

目標： 乗合交通を快適に利用できる環境を整備する。

目標実現に向けた考え方

- ✓ 市民が乗合交通を快適に利用できるよう、**バス停やバス車両の利用環境の向上、利用しやすい運賃体系を構築**する。

役割分担

▶市民

乗合交通を積極的に利用し、不備があれば行政や事業者に対して改善要望を行う。乗合交通を快適に利用するための各施策の必要性や内容について議論し、それらの実施を市民が強く望み、それが行政や事業者だけの負担では実現が困難な場合、地域や利用者で運行に必要な経費を何らかの方法で負担する選択肢も検討の視野に入れる。

▶行政と事業者

		行政	事業者
計画	バス停	幹線と支線の乗り継ぎポイントなど、整備が必要な箇所を抽出し、整備内容を決定する。	必要な助言および情報提供を行う。
	車両	営業路線や協働路線では、福祉・環境対応車両の導入を要請する。 生活路線では、福祉・環境対応車両の導入を基本とする。	福祉・環境対応車両の導入計画を策定する。
	運賃体系	幹線と支線を乗り継ぐ際の乗り継ぎシステム(割引制など)、運賃精算方法等について、行政と事業者で協議する。	
運営	バス停	-	-
	車両	-	-
	運賃体系	乗り継ぎシステムの運営を事業者と連携して実施する。	行政と事業者とで構築したシステム、精算方法等の運営に協力する。
整備実施	バス停	必要な箇所から順次整備する。	行政に対して協力するとともに、事業者単独でも実施可能なメニューについては積極的に整備を図る。
	車両	計画に従って順次導入を図る。	計画に従って順次導入を図る。
	運賃体系	-	幹線と支線の乗り継ぎ時に乗り継ぎシステムを実施する。

導入にあたっての考え方・スケジュール

▶バス停

- 幹線、支線の導入に併せて、必要な箇所から順次整備していく

- 幹線と支線を乗り継ぐ際に重要なポイントとなるバス停から優先的に整備を図る。



ハイグレードバス停の事例
(群馬県前橋市)

▶車両

- 生活路線は福祉・環境対応型車両を基本とし、営業路線や協働路線については、事業者に対して福祉・環境対応型車両の導入を行政から要望する

- 行政が主体となって運行する路線 (生活路線) では、福祉・環境対応型車両を基本に考える。
- 事業者が主体となる路線 (営業路線) や、行政と事業者が協働する路線となる路線 (協働路線) については、事業者に対して 福祉・環境対応型車両の導入を行政から要望する。



福祉対応型車両の事例
(独・ミュンヘン市)

▶運賃体系

- 幹線と支線を乗り継ぐ際の乗り継ぎシステム（割引制など）、運賃精算方法等について、行政と事業者で協議をし、必要な箇所や路線から順次導入を図っていく

- 幹線と支線を乗り継ぐ際、利用者の運賃負担が過大なものにならないよう、割引制などの乗り継ぎシステムの導入、運賃精算の方法について、行政と事業者で協議を行う。
- 幹線と支線の導入に併せて、必要な箇所や路線から順次導入を図っていく。



バス IC カードの事例
(山梨交通(株))

写真出典: 山梨交通ホームページ